

令和4年度 事業報告

学校法人 悠久崇徳学園

長岡崇徳大学

上越看護専門学校

1 学校法人悠久崇徳学園の概要

(1) 法人の沿革

平成 4年4月	長岡福祉専門学院 開校
平成 7年4月	長岡福祉専門学院を長岡看護福祉専門学校と校名変更 看護学科新設
平成 9年2月	レクリエーション・インストラクター養成課程認定
平成11年2月	福祉レクリエーション・ワーカー養成課程認定
平成17年4月	長岡看護福祉専門学校の設置者を学校法人崇徳医療福祉学園 に変更
平成20年4月	上越看護専門学校 開校
平成22年4月	法人名を学校法人 悠久崇徳学園と改称
平成26年7月	悠久崇徳学園から学校法人長岡総合学園分離認可 施行
平成30年8月	長岡崇徳大学 設置認可
平成31年4月	長岡崇徳大学 開学
令和 2年4月	長岡看護福祉専門学校介護福祉学科留学生受入（4名）
令和 3年3月	長岡看護福祉専門学校看護学科閉科
令和 3年4月	長岡崇徳福祉専門学校に校名変更（看護学科閉科に伴い）
令和 4年4月	長岡崇徳福祉専門学校を長岡福祉協会に移管
令和 5年3月	長岡崇徳大学 「寄付行為（変更）認可後の財政状況及び施設 等整備状況調査の結果」調査終了（AC期間終了）
令和 5年3月	長岡崇徳大学第一回卒業式挙行（卒業生38名）

(2) 設置している学校

学校名	学部・学科名	修業年限	入学定員	収容定員
長岡崇徳大学	看護学部 看護学科	4年	80名	320名
上越看護専門学校	看護学科	3年	40名	120名

(3) 各学校の学生状況（2023.3.31現在）

	長岡崇徳大学			上越看護専門学校		
	定員	学生数	充足率	定員	学生数	充足率
1年生	80	75	93.8%	40	23	57.5%
2年生	80	71	88.8%	40	30	75.0%
3年生	80	52	65.0%	40	29	72.5%
4年生	80	39	48.8%			
計	320	237	74.1%	120	82	68.3%

(4) 役員概要

定員数 理事 8 名以上 9 名以内 監事 2 名

令和 5 年 3 月 3 1 日 現在

(任期：令和 4 年 5 月 30 日から令和 6 年 5 月 29 日)

役員区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事	田宮 崇	非常勤	平成 22 年 4 月 1 日就任
常務理事	内山 聖	常勤	令和 2 年 5 月 30 日就任
常務理事	森 啓	常勤(学長)	平成 28 年 5 月 30 日就任
理事	卷 瀧 隆 夫	非常勤(学校長)	平成 30 年 5 月 30 日就任
理事	小坂 拓	非常勤	平成 29 年 10 月 11 日就任
理事	田宮 由紀子	常勤	平成 29 年 7 月 25 日就任
理事	的場 已知子	非常勤	平成 30 年 5 月 30 日就任
理事	廣川 敢	非常勤	平成 23 年 9 月 22 日就任
理事	小見 誠	常勤(事務局長)	令和 4 年 5 月 22 日就任
監事	河上 恭雄	非常勤	平成 30 年 5 月 30 日就任
監事	五十嵐 芳人	非常勤	令和元年 9 月 1 日就任

(5) 評議員概要

定員数 評議員 17 名以上 21 名以内

令和 5 年 3 月 3 1 日 現在

(任期：令和 4 年 5 月 30 日から令和 6 年 5 月 29 日)

役員区分	氏名	当法人の役職	摘要
評議員	田宮 崇	理事	平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	森 啓	理事	平成 28 年 5 月 30 日就任
評議員	卷 瀧 隆 夫	理事	平成 23 年 5 月 23 日就任
評議員	田宮 由紀子	理事	平成 29 年 7 月 25 日就任
評議員	廣川 敢	理事	平成 23 年 9 月 22 日就任
評議員	的場 已知子	理事	平成 26 年 7 月 1 日就任
評議員	小坂 拓	理事	平成 29 年 10 月 11 日就任
評議員	内山 聖	理事	平成 29 年 10 月 11 日就任
評議員	佐武 明		平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	江口 郁子		令和元年 9 月 1 日就任
評議員	田中 憲一		平成 22 年 4 月 1 日就任
評議員	京極 高宣		平成 30 年 8 月 20 日就任

評議員	井上 恵		平成30年5月30日就任
評議員	中村悦子	看護学部長	平成30年8月20日就任
評議員	齋藤 智		令和元年9月1日就任
評議員	古出哲彦		令和4年3月26日就任
評議員	小見 誠	理事(事務局長)	令和2年5月30日就任
評議員	平澤 則子	教授	令和5年3月25日就任
評議員	木村伸彦		令和5年3月25日就任

(6) 教職員の概要

(単位：人)

	区分	本部	長岡崇徳大学	上越看護専門学校	計
教員	本務	—	32	10	42
	兼務	—	37	83	120
職員	本務	4	16	6	26
	兼務	9	0	0	9

令和5年3月31日 現在

2 悠久崇徳学園 法人の事業概要

令和4年度の一番のポイントは悠久崇徳学園が運営する長岡崇徳大学が当年度に完成年度を迎え、「大学の設置等の許可の申請及び届出に係る手続等に関する規則等」及び「大学設置等に係る寄付行為（変更）許可後の財政状況及び施設等整備計画の履行状況」に基づく文科省実地調査が10月20日、11月29日に行われたことである。

これを受け、文科省より3月24日付けにて、評議員の人数是正、代表権登記期限の遵守、役員報酬規程の追加等の指摘はあったが調査終了（アフターケア）の結果を受けた。

長岡崇徳大学は4学年までの学生が揃い、今年、38名の卒業生を社会に送り出すことができた。資格取得については、看護師国家資格取得100%、保健師も18名が合格し、資格を取得した。

就職地は、県内就職者26名（68.4%）、そのうち地元長岡市10名、新潟市8名、燕市3名、他4市、県外就職者については12名（31.6%）だった。ちなみに崇徳厚生事業団には5名就職した。（資料1-4参照）

上越看護専門学校は、開校16年目となり、29名の卒業生については、看護師国家資格取得率は96.6%となった。就職地は上越市13名、県内7名、県外8名、2名が事業団に就職した。また、13年間463名の卒業生のうち事業団就職は16名で3.5%である。

新潟県の高等学校卒業生数は少子化が進み、令和4年3月は17,630人となり前年比328人減少となった。卒業生数は年々減少傾向にあり、大学等専修学校等の合計は9,142人で81.5%の進学者となっており、うち大学への進学者は51.9%（前年比+2%）、専門学校の進学者は29.6%（前年比-0.8%）で大学進学者が増加し、専門学校進学者が減少した。

さらに、県内全般は看護師希望者の減少が顕著であり、令和5年度の看護師等養成所の1学年の定員は1,332人だが入学者は1,101人となり、充足率は82.6%（前年比-7.9%）と看護師希望者105人の減少が見られた。（資料1-5参照）

このような状況下で、令和4年度の重点施策である設置学校の入学定員確保による財政基盤の強化（学園収入の源である入学生確保）については、当大学は2年続けて充足率90%越えを記録したため、入学生獲得に油断が生じ、入学実績のある学生4割相当が対象者となっている新設校が開校する地域（新潟地区）への対応が遅れ、他校への脅威とはならず学生確保が不十分となった。

また、これまで通りの広報活動等を展開したため、地元長岡地区及び周辺市町村への大学PRもうまくできず、既存の看護学部5校の平均充足率が98.6%となっているのに対し当大学の入学生獲得については入学生44名、充足率55%となり、今後、4年間の学生納付金収入に影響が大となり、経営の危機的状況となった。（資料1-6参照）

上越校については入学生獲得のためのプロジェクトを立ち上げ、学校推薦枠拡大や入学生へのパソコン貸与、家賃補助等の対策が功を奏し、事業継続を含めた生き残り対策も効果があり、昨年比40%増の充足率は102.5%となった。

直近2年間の入学者状況は以下のとおりである。

校名	R4年(2022)	R5年(2023)	前年対比(人)
長岡崇徳大学	76人	44人	▲32
上越看護専門学校	25人	41人	16
計	101人	82人	▲19

経費支出適正化の実施については長岡崇徳福祉専門学校を長岡福祉協会へ設置者変更実施し、赤字幅の縮小することができた。

当年度より設置校は何れも看護師の教育機関となる長岡崇徳大学と上越看護専門学校の2校の新体制となった。

学園のハード面については、大学では東口バス停設置(市、越後交通の補助あり)、駐車場改修等工事費等の支出が多く、計画的及び優先順位をつけた環境整備や改修計画が必要となった。

上越校も同様に老朽化した建物の改修・インフラ設備を含め、修学環境の整備・充実も今後の大きな課題となった。

経費節減については、景気の動向から見えるものは水光熱費のさらなる値上げが続く見込みであり、厳しさが増した。

上越校については定員確保対策プロジェクトを立ち上げ検討。上越市並びに医師会、関連医療機関に現況報告及び運営協力依頼を実施。地域看護の担い手として人材育成の必要性を実感することができた。

学園としては、学生の進学動向の情報収集・分析を実施の上、エビデンスに基づく意思決定を行い、法人全体で入学定員の確保による財政基盤の強化と、前述の新体制下での学園運営の質の向上を図るとともに、経費支出の適正化を進めた。

さらに、経営を取り巻く環境は大きく変化しているため、この状況に対応するための課題を速やかに整理し、取り組むことが重要となった。

学校法人統制機能の整備と充実については、大学の完成年度以降の運営体制・収支構造から、より効果的な体制を確立する必要が生じた。(法人本部と大学との連携と事務機能見直しについて)また、退職規程見直しと退職予定教員及び定年再雇用者の希望確認と面談を実施した。

公認会計士及び監事監査、内部監査による内部統制の充実を図ることについては公認会計士及び監事、学園とビジネスリスク、内部統制等について定期的にディスカッションを実施。GC(ゴーイングコンサーン)事業継続についての打合せを定期的にも実施した。

戦略的な組織・業務改革の推進については、PDCAサイクルによる学園のガバナンス統治と社会的責任の追及について、随時、理事長諮問会議にて検討し、情報共有と問題解決のための委員会を開催した。次年度以降、改正される学校法人のガバナンスの発揮に向けた取組の方向性に注視した視点が必要となった。

人事考課制度導入による教職員の人材育成体制の強化と、若年から中堅層の人材確保については、後期より人事考課制度を導入し職員に周知(研修会の実施)を行い、フィード

バック面接を実施した。

3 長岡崇徳大学

※資料 1 - 2 記載

4 上越看護専門学校

※資料 1 - 3 記載

令和4年度 事業報告

長岡崇徳大学

(1) 教育課程の編成

- ・教育目的・目標を達成するために、教育課程を編成するとともに、「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」に準拠し教育課程を新カリキュラムに編成し実施する（2022年4月から適用するカリキュラムの改正）。

【実績報告】

- ・新カリキュラムに則り適正に実施した。

(2) 学生の確保

- ・本学の強み・特色を生かし、効果的な広報活動による本学志願者増加を図る。
- ・Web、SNSを活用した、志願者（高校生）に対するPRの充実。
- ・高大接続改革に伴う、入試改革について、大学入学者選抜実施要項に基づき、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに基づいた学生を受け入れるため、入学希望者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に判定・評価した入試を実施する。

【実績報告】

- ・高校訪問：新潟県及び山形県、福島県、長野県、富山県の高校に5月に107校、7月31校、11月30校、1月9校を訪問して学生募集活動を行うとともに、高校教員との情報交換を行った。
- ・オープンキャンパス（OC）の開催：2022年5月～2023年3月までの期間に計7回実施し、延189名（保護者除く）が参加した。当初は7回の計画であったが、志願状況を鑑み、12月に大学説明会（ミニOC）、1月にイブニング大学説明会を追加開催した。
- ・動画作成：新規作成動画として、4年生のインタビュー（2本）とオープンキャンパスレポート動画を作成し、ホームページにアップした。4年生インタビュー動画は704回、オープンキャンパスレポート動画は459回の再生回数であった。
- ・ホームページを活用した情報発信：8領域の教員メッセージをリレー形式で順次掲載し、本学の各領域の特長を紹介した。また、在学生の「大学生活」「合格体験」インタビューを作成し、在校生による大学紹介ページを充実させた。
- ・YouTube広告の積極的活用：YouTube広告では毎月3万回以上の表示があり、本学の認知訴求につながった。また、リスティング広告では時期に合わせ入試告知やOC告知などを実施し、資料請求及びOC申込につながった。
- ・SNSの利用状況の確認と積極的活用：主にOC告知、OC終了後の情報発信、入試告知のため、Twitter及びLINEを活用した。TwitterではOC関連、入試関連、地域連携、高大連携など、大学の様子を紹介する投稿を計75回行い、中には表示回数4500回を超える投稿もあった。LINEは主にOC告知・入試告知ツールとして使用し、計20回投稿した。その他、LINEのチャット機能を使用した個別相談も行い、約61件の問い合わせに対応した。今後は、広報活動の方法を検討するだけでなく、根本的な課題として、広報する中身である「本学ならではの魅力・特長」を高校生・保護者・高校教員に向けて明確に

打ち出すことが喫緊の課題であると考えている。また、看護大学としての本学の教育・研究・地域貢献の活動を教員個人・看護領域・大学全体それぞれのレベルで積極的に発信し、専門学校との差別化を図っていくことが課題であると考えている。

- ・志願状況や入試結果は選抜区分ごとに分析した結果、総合型以外は全ての区分で顕著な志願者の減少があり、理由として考えられることは、県内に実績のある大学に看護学部ができたこと、長岡周辺には多くの専門学校が存在することが考えられる。今後、魚沼地区にある北里大学保健衛生専門学院が大学となることも公表されており、益々本学の志願者確保は困難となることから状況分析を進めるとともに、学生確保の具体的な方策の検討が必要である。

(3) 安定的な収入確保

- ・定員の確保により、学生生徒等納付金及び新潟県補助金の確実な収納を図る。
- ・公的研究費などの外部資金の獲得や寄付金などの確保により、収入の安定化を図る。

【実績報告】

- ・学生生徒等納付金については、前期及び後期の収納済を確認した。
- ・新潟県補助金及び修学支援に関する補助金についても収納済を確認した。

(4) 資産活用（合理的なリスク管理と運用効率の検討等）人的、物的資産の活用

- ・ICT（Information and Communication Technology）（情報通信技術）（学務システム、会計システムなど）活用と業務の見直しにより、業務の合理化・効率化を図り、人的資産を有効に活用する。
- ・日頃のメンテナンスにより、建物、備品等の故障、修繕の発生を最小限に抑えることにより、支出削減を図る。

【実績報告】

- ・日頃のメンテナンスを実施し、計画に基づき以下のとおり修繕を実施した。
排水管入替工事、駐車場埋設給水1次配管漏水修理、誘導灯設備修理、屋内消火栓設備修繕、学内非常灯取替、自家発電機修繕2台、B棟エキスパンション防水工事、倉庫内装工事、体育館LED照明工事
- ・さらなるICT活用による業務効率化に関して、次年度に向けてワークフローシステムについて検討した。

(5) 施設設備計画

- ・令和3年度からは、長岡看護福祉専門学校看護学科閉科に伴い使用していた施設設備が長岡崇徳大学に移管されたため、その施設の有効活用を図る。
- ・A棟5階演習室の防音工事の実施予定（入試の面接や演習時に廊下に音が漏れるため）。

【実績報告】

- ・防音工事については、A501～505演習室の5室を12/28に完了。
- ・教育DX推進会議を中心に、補助金によるVR機器、シミュレーター等を導入し、ウィズコロナ時代におけるVRを活用した実習方法の開発の検討などを行った。→ 令和4年

度ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業で申請し採択（示達金額：9,933,000円）された事業。4月5日付で文部科学省高等教育局医学教育課へ実績報告を提出

- ・バス停の設置・整備について補助金を活用して設置した。
バス待合所整備工事稟議（4法人合同稟議） 2022.8.3起案 総額 3,847,000円（大学負担 711,750円）バス待合所工事 12/7～12/20
バス待合所設置補助金申請 23.1.18 補助金収納 2/22 長岡市 50万（地方公共団体補助金） 2/27 越後交通 50万（雑収入） 計 100万
- ・講義室のモニター増設 → B301, 302, 303 各講義室に2台を増設 1/6で設置
- ・成人・老年看護学実習室・シミュレーション室ベッド周りカーテン設置 12/28設置
- ・放送設備工事 1/24,25で設置
- ・C202及びC203講義室の音響及びプロジェクターの設置

(6) 支出管理の徹底（兼務教職員の削減方針の徹底に努め人件費比率の改善等）

- ・予算の適切な執行
- ・予算執行状況を常に把握、周知し、無駄な支出を削減する。
- ・備品の共用などにより備品の重複購入を避ける。
- ・個人研究費の適正な支出管理を実施する（令和3年度より研究計画の提出及び予算案、研究報告提出を求め、適正な個人研究費の執行をめざす。財務課・内部監査・監事・公認会計士などとの連携によりガバナンスの構築強化を図る）。

【実績報告】

- ・予算執行に関しては、適正に実施した。
- ・相見積もりなどにより、物品購入経費の削減に努めた。
- ・外部資金に係る内部監査部門により、科研費の監査を9月29日に実施し、適正に執行管理していることを確認した。

(7) 財務予測の分析実施

- ・定期的（毎月、四半期毎、半期毎）な予算執行状況の把握により、予算規律を守る。
- ・予算編成時のヒアリングにより、効率的な支出バランスを図り、支出を抑制する。

【実績報告】

- ・毎月の予算施行状況を把握し、予算規律を守るよう努めた。

(8) 学生数の現状及び目標

	1年	2年	3年	4年	合計	定員充足率
2022年度(令和4年)	76	73	55	39	243	75.9%
2023年度(令和5年)	44	75	71	53	243	75.9%
2024年度(令和6年)	80	44	75	71	270	84.3%
2025年度(令和7年)	80	80	44	75	279	87.1%

令和4年度 事業報告（概要）

上越看護専門学校

1 事業概要

本校では教育理念である「人間として豊かな感性を培い、生命を尊重し、自立した行動がとれる看護師の育成」を目指し、経営基盤の強化、教育活動の充実、組織の活性化を取り組み課題として設定した。

2 事業の具体的実施事項

(1) 入学生の定員確保

令和4年度入学生の大幅な定員割れを経験し、危機意識を持って広報活動を行った。

- ①スクールガイドと募集要項を早めに作成し、2年生の3学期に資料配布を行った。
- ②推薦入試の受験生を増加させるため、推薦枠の見直しを行った。昨年度比+6名
- ③学生の経済支援を認めてもらい募集活動を進めた。
 - ・電子教科書用のタブレット端末を無償貸与
 - ・ひとり暮らし家賃補助制度
- ④各種広告媒体を活用し、効果的な広報活動を行う。
 - ・ホームページの早期年次更新を行い、スクールガイドを早期に配布した。
 - ・入学者のメッセージカードや近況報告を持って学校訪問を実施した。
 - ・上越タウンジャーナルにWEB広告を掲載した。閲覧数 4,757
- ⑤進路ガイダンスは積極的に参加し、学校訪問を計画的に実施する。
 - ・進路ガイダンスは延11回参加し、学校訪問は延57回実施した。
- ⑥社会人を対象とした広報活動を推進する。
 - ・9/3に社会人限定のオープンキャンパスを実施し、4名が参加した。
 - ・高校生以外の受験生は7名であり、うち6名が合格している。
 - ・教育訓練給付制度の対象校であることを広報し、手続き方法等を説明した。

(2) 教育環境の整備

①建物の経年劣化に伴う改修

- ・中央階段壁面改修工事 836,000円
- ・縦型ブラインド取替工事 495,000円
- ・職員玄関風除室改修工事 497,200円
- ・屋上防水補修工事 583,000円

②教育研究用備品の整備

- ・妊婦体験スーツセット（京都科学F25）一式購入 137,500円

③危機管理体制の整備

- ・感染症対策として、抗原検査キットを確保するとともに、実習前の検査受検等を計画的に行った。

(3) 教育活動の充実

①学内実習における教授方法の共有

- ・4年度は2割が学内実習となったが、実習評価会議等で教授方法を検討して共有できた。

②実習指導教員との協働の促進

- ・初めて実習指導教員の学習会を開催し、役割を確認するとともに実習指導教員から連携・協働するための意見が出され、教員会議で共有できた。

(4) 教員の教育実践能力の向上

- ・教員が各自のキャリア目標と学生支援目標を「目標シート」に記載し、年1回の自己評価と教務主任による面談を行った。
- ・他校で開催された研究授業に参加し、複数の学校の教員と教授方法について意見交換を行った。

(5) 学生の社会人基礎力の向上

- ・学生がチェックシートを用いて自己評価を行い、面接時に評価・指導した。
- ・実習時にグループ評価を行い、自らの課題を明確にすることができた。
- ・交流会等学生主体の学校行事は、自治会が企画し運営することができた。

(6) 国家試験対策

- ・チューター制度を設け、学習支援が必要な学生だけでなく、3年生全員が教員と相談・支援が受けられるようにした。
- ・オンラインセミナーや模擬試験を効果的に利用し、高い合格率を達成した。

(7) 組織の活性化

①新カリキュラムの運営と評価

- ・社会人基礎力・看護実践力のレベル目標の評価：継続中
- ・新カリキュラムにおける新設科目の運営と評価：継続中

②職員のモチベーション維持・向上

- ・忙しい業務を調整しながら、各自の目標に沿った学会や研修会に参加した

3 収支状況

教育活動収入のうち経常費等補助金については、上越市エネルギー価格等高騰支援金と節電チャレンジキャンペーン参加による補助金（経済産業省補助事業）の新規補助金による増額である。

入学生数の減少による納付金の減少、雨漏り等の修繕費支出の増額、物価高騰による消耗品費の増額があり、収支は悪化した。

4 年度総括

令和4年度入学生の大幅な定員割れによって、推薦枠の見直しや学生支援策を早急に決定し、募集活動に生かすことができた。令和5年度入学生は定員を確保することができたが、令和4年度の影響は数年間に及ぶため、効果的な予算を立て、教育環境に不備がないように努めていく必要がある。

今後も少子化による影響で定員確保が非常に困難となることが予想されるため、行政等と連携した取り組みを模索し、早急な対策を検討する必要がある。

5 学生数の状況

	1年生	2年生	3年生	計	定員充足率
R3.4.1 在籍者	35	34	36	105	87.50%
R4.4.1 在籍者	25	33	32	90	75.00%
R5.4.1 在籍者	41	24	31	96	80.00%